

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2024年11月20日まで（2004年12月17日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券への投資を通して、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎月20日決算（ただし、20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、原則として利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

## 三菱UFJ バランスインカムオープン （毎月決算型）

第209期（決算日：2022年6月20日）  
 第210期（決算日：2022年7月20日）  
 第211期（決算日：2022年8月22日）  
 第212期（決算日：2022年9月20日）  
 第213期（決算日：2022年10月20日）  
 第214期（決算日：2022年11月21日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）」は、去る11月21日に第214期の決算を行いましたので、法令に基づいて第209期～第214期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み	騰落率	期騰落率	期騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
185期(2020年6月22日)	9,520	10	2.1	168.59	2.2	30.9	—	66.5	—	17,686
186期(2020年7月20日)	9,695	10	1.9	170.74	1.3	30.0	—	67.7	—	17,919
187期(2020年8月20日)	9,813	10	1.3	172.79	1.2	29.5	—	68.3	—	17,948
188期(2020年9月23日)	9,808	10	0.1	172.77	△0.0	30.1	—	67.5	—	17,800
189期(2020年10月20日)	9,954	10	1.6	173.47	0.4	29.5	—	68.5	—	17,849
190期(2020年11月20日)	10,013	18	0.8	175.26	1.0	30.1	—	67.6	—	17,705
191期(2020年12月21日)	10,000	259	2.5	178.69	2.0	29.6	—	66.6	—	17,496
192期(2021年1月20日)	10,003	152	1.6	180.20	0.8	29.7	—	66.3	—	17,387
193期(2021年2月22日)	10,000	94	0.9	182.81	1.4	29.5	—	66.2	—	17,226
194期(2021年3月22日)	10,000	99	1.0	185.34	1.4	29.7	—	66.6	—	17,147
195期(2021年4月20日)	9,983	35	0.2	183.55	△1.0	29.2	—	66.0	—	16,973
196期(2021年5月20日)	9,917	10	△0.6	183.22	△0.2	28.8	—	67.4	—	16,741
197期(2021年6月21日)	9,964	11	0.6	184.98	1.0	28.5	—	67.4	—	16,695
198期(2021年7月20日)	9,927	11	△0.3	185.27	0.2	28.8	—	66.4	—	16,536
199期(2021年8月20日)	9,872	11	△0.4	185.20	△0.0	28.7	—	67.7	—	16,361
200期(2021年9月21日)	10,000	195	3.3	189.65	2.4	29.0	—	66.9	—	16,418
201期(2021年10月20日)	10,124	10	1.3	191.84	1.2	28.4	—	68.8	—	16,556
202期(2021年11月22日)	10,010	151	0.4	191.38	△0.2	29.4	—	67.2	—	16,226
203期(2021年12月20日)	9,752	10	△2.5	188.41	△1.6	28.1	—	68.4	—	15,769
204期(2022年1月20日)	9,592	10	△1.5	186.25	△1.1	28.1	—	68.5	—	15,451
205期(2022年2月21日)	9,407	10	△1.8	184.16	△1.1	28.9	—	66.9	—	15,112
206期(2022年3月22日)	9,472	10	0.8	185.01	0.5	28.8	—	66.8	—	15,188
207期(2022年4月20日)	9,710	10	2.6	188.93	2.1	28.3	—	68.0	—	15,478
208期(2022年5月20日)	9,440	10	△2.7	184.48	△2.4	28.6	—	67.0	—	14,970
209期(2022年6月20日)	9,373	10	△0.6	184.93	0.2	27.3	—	67.3	—	14,794
210期(2022年7月20日)	9,739	10	4.0	192.60	4.1	28.8	—	67.3	—	15,337
211期(2022年8月22日)	9,751	10	0.2	192.39	△0.1	30.0	—	65.6	—	15,283
212期(2022年9月20日)	9,718	10	△0.2	192.26	△0.1	29.1	—	66.3	—	15,150
213期(2022年10月20日)	9,571	10	△1.4	190.25	△1.0	28.4	—	64.7	—	14,874
214期(2022年11月21日)	9,642	10	0.8	190.33	0.0	30.4	—	64.2	—	14,855

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX)30%、FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)70%を合成した指数です。参考指数は、設定日を100.00として委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
		円	騰落率		騰落率				
第209期	(期首) 2022年5月20日	9,440	—	184.48	—	28.6	—	67.0	—
	5月末	9,567	1.3	186.77	1.2	28.9	—	66.7	—
	(期末) 2022年6月20日	9,383	△0.6	184.93	0.2	27.3	—	67.3	—
第210期	(期首) 2022年6月20日	9,373	—	184.93	—	27.3	—	67.3	—
	6月末	9,576	2.2	189.46	2.4	28.1	—	67.0	—
	(期末) 2022年7月20日	9,749	4.0	192.60	4.1	28.8	—	67.3	—
第211期	(期首) 2022年7月20日	9,739	—	192.60	—	28.8	—	67.3	—
	7月末	9,730	△0.1	191.89	△0.4	29.1	—	67.0	—
	(期末) 2022年8月22日	9,761	0.2	192.39	△0.1	30.0	—	65.6	—
第212期	(期首) 2022年8月22日	9,751	—	192.39	—	30.0	—	65.6	—
	8月末	9,690	△0.6	191.22	△0.6	29.6	—	65.2	—
	(期末) 2022年9月20日	9,728	△0.2	192.26	△0.1	29.1	—	66.3	—
第213期	(期首) 2022年9月20日	9,718	—	192.26	—	29.1	—	66.3	—
	9月末	9,388	△3.4	185.64	△3.4	28.0	—	64.2	—
	(期末) 2022年10月20日	9,581	△1.4	190.25	△1.0	28.4	—	64.7	—
第214期	(期首) 2022年10月20日	9,571	—	190.25	—	28.4	—	64.7	—
	10月末	9,755	1.9	192.27	1.1	29.1	—	63.2	—
	(期末) 2022年11月21日	9,652	0.8	190.33	0.0	30.4	—	64.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

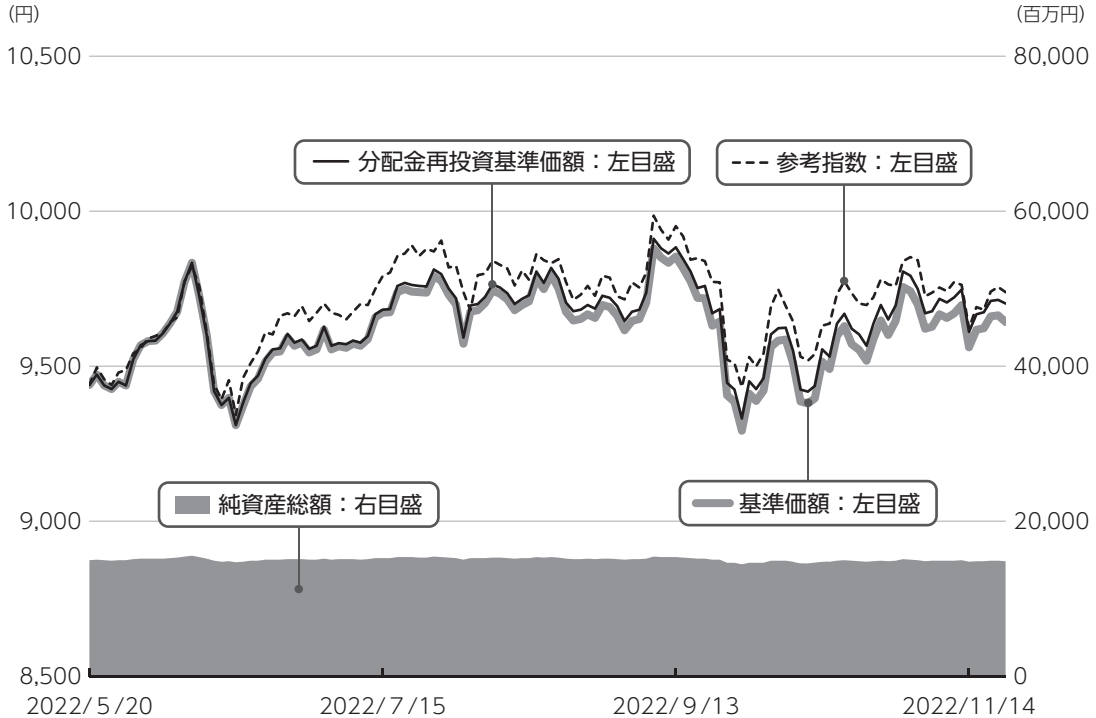
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第209期～第214期：2022年5月21日～2022年11月21日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第209期首	9,440円
第214期末	9,642円
既払分配金	60円
騰落率	2.8%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は当作成期首に比べ2.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**> 基準価額の主な変動要因****上昇要因**

当作成期間は、米国において好調な経済活動などを背景に物価上昇圧力が大きく高まり、米連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な金融引締め姿勢を示しました。一方、国内においても資源価格の上昇などから物価上昇圧力はやや高まりを見せましたが、日銀は緩和的な金融政策を維持しています。こうした日米の金融政策の方向性の違いから、米ドルに対して円が大きく下落しました。さらに、国内において外国人観光客の受け入れが緩和され、経済活動再開による期待などから国内株式も堅調に推移したことなどが、基準価額にプラスに寄与しました。

基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

**内訳**

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	1.9%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	1.5%程度
その他（信託報酬等）	△0.6%程度

第209期～第214期：2022年5月21日～2022年11月21日

## 投資環境について

### ▶ 株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

当作成期首から2022年6月中旬にかけては、中国における都市封鎖が緩和に向かうとの期待が高まったことなどから上昇する局面もあったものの、世界的なインフレの動向と各国中央銀行の金融政策への警戒、米金利の急騰や米国景気の先行きへの不透明感が台頭したことなどから国内株式市況は下落となりました。

6月下旬から8月中旬にかけては、商品市況が落ち着きを見せインフレへの過度な警戒感が一服したことや堅調な国内企業の決算などを背景に上昇しました。

8月下旬から当作成期末にかけては、米国のインフレ動向や金融政策の見通しに大きく左右され、一進一退の展開となりました。

### ▶ 債券市況

#### 米独長期金利は上昇しました。

米独長期金利は、世界的なインフレ上昇を受けて米国を中心に複数の国で積極的な金融引締め観測が高まったことなどから、当作成期首から2022年10月にかけて上昇しました。その後、米国の消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を下回ったことなどを背景に、金融引締めペースの減速期待が高まったことなどから、米独長期金利は低下しました。

結果、当作成期を通じて見ると、米独長期金利は上昇しました。

### ▶ 為替市況

#### 米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

日銀が緩和的な金融政策を維持する中、米独長期金利の上昇により本邦との金利差が拡大したことなどから、米ドル・ユーロは対円で上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンドへの投資を通して、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式に投資を行いました。

各マザーファンドへの資産配分は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合としています。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	70%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	30%

ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

### ▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行いました。

組入銘柄数は概ね78～84銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘

案し、適宜銘柄入替を行いました。

当作成期首、当作成期末の対比では、「ダイキン工業」、「豊田合成」など11銘柄を新規に組み入れました。一方、「トヨタ自動車」、「豊田自動織機」など8銘柄を全株売却しました。

#### プラス要因

##### 業種配分要因

電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

##### 銘柄選択要因

「第一三共」、「Sansan」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

#### マイナス要因

##### 業種配分要因

電気機器、化学をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

##### 銘柄選択要因

「コナミグループ」、「サントリー食品インターナショナル」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

### ▶三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。当作成期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは当作成期首から2022年6月中旬にかけてはベンチマーク比短め、6月下旬から9月下旬にかけては同中立から長めでコントロールし、その後は同短めとしました。欧州の債券デュレーションは当作成期首から2022年6月中旬にかけては同長め、6月下旬から7月上旬にかけて同短め、その後は同長めとしました。

欧州においては、欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。当作成期を通じ

てドイツ・フランス・イタリア・スペイン・オランダ・ベルギーをベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

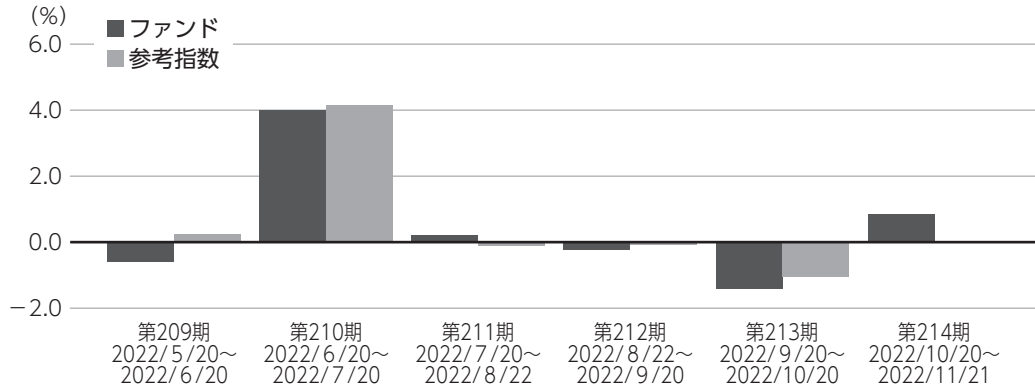
カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは当作成期首から2022年11月上旬にかけてはベンチマーク比オーバーウェイトとし、その後は同中立としました。中国元は当作成期首から10月にかけては同中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同アンダーウェイトとしました。当作成期を通じてユーロは同アンダーウェイト、シンガポールドル、メキシコペソは同オーバーウェイトでそれぞれ維持し、カナダドル、豪ドル、スウェーデンクローナ、ノルウェークローネは同中立からオーバーウェイト、英ポンドは同中立からアンダーウェイトでそれぞれコントロールしました。



第209期～第214期：2022/5/21～2022/11/21

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は合成指数です。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第209期	第210期	第211期	第212期	第213期	第214期
	2022年5月21日～ 2022年6月20日	2022年6月21日～ 2022年7月20日	2022年7月21日～ 2022年8月22日	2022年8月23日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年10月20日	2022年10月21日～ 2022年11月21日
当期分配金 （対基準価額比率）	10 (0.107%)	10 (0.103%)	10 (0.102%)	10 (0.103%)	10 (0.104%)	10 (0.104%)
当期の収益	0	10	8	2	10	10
当期の収益以外	9	－	1	7	－	－
翌期繰越分配対象額	194	197	195	187	200	202

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶ 三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）

資産配分方針は、従前通り基本投資割合を維持します。また各資産の組入れ比率は、作成期を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

### ▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、

マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の株式市況は、世界的なインフレの動向と中央銀行の金融政策やロシア・ウクライナ情勢など、依然として不透明な状況が継続していることから注視が必要だと認識しており、引き続き変動性の高い展開を想定します。特に米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策の方向性については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えているものの、今後徐々にインフレのピークアウトが想定されることや景況感の悪化懸念などを背景に、利上げの打ち止めが視野に入ってくると思われることは株式市況にとっては好材料と考えます。短期的には引き続き不透明感が強く株式市況の変動性が高い展開が想定されますが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思

われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。引き続き株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

### ▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

2022年5月21日～2022年11月21日

## 1万口当たりの費用明細

項目	第209期～第214期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	64	0.669	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(30)	(0.312)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(30)	(0.312)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.045)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(1)	(0.008)	
(c) その他費用	1	0.010	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.008)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	66	0.687	

作成期中の平均基準価額は、9,615円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

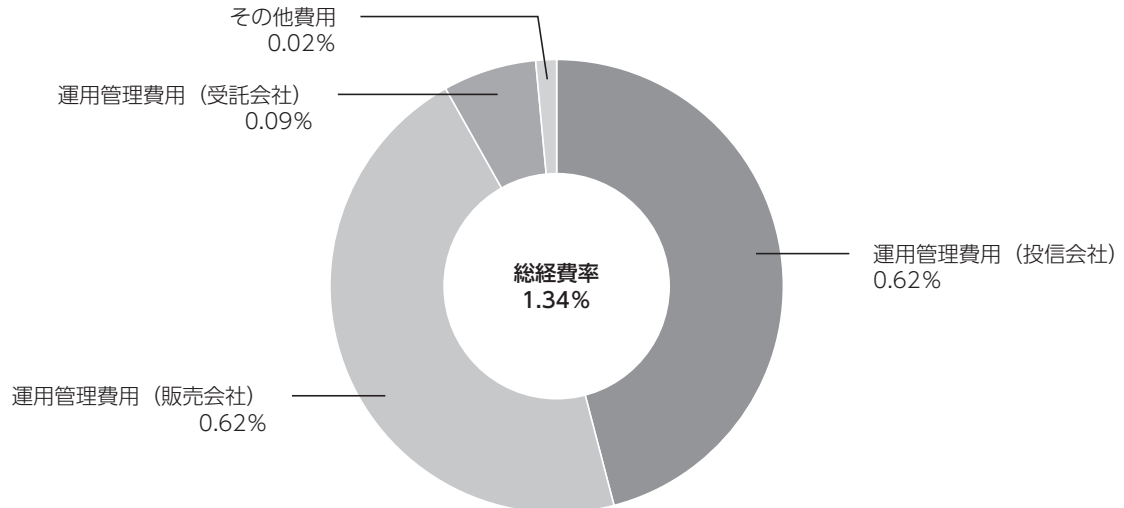
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.34%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年5月21日～2022年11月21日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第209期～第214期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	千口 26,964	千円 75,344	千口 46,074	千円 138,696
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	—	—	164,595	567,373

## ○株式売買比率

(2022年5月21日～2022年11月21日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第209期～第214期	
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	13,699,958千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	38,421,158千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.35	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年5月21日～2022年11月21日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）&gt;

該当事項はございません。

&lt;三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド&gt;

区分	第209期～第214期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,997	百万円 1,454	% 20.8	百万円 6,702	百万円 1,228	% 18.3

平均保有割合 11.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## &lt;三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド&gt;

区 分	第209期～第214期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 17,875	百万円 3,717	% 20.8	百万円 20,224	百万円 7,682	% 38.0

平均保有割合 21.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド&gt;

種 類	第209期～第214期		
	買 付 額	売 付 額	第214期末保有額
株式	百万円 -	百万円 88	百万円 1,165

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第209期～第214期
売買委託手数料総額 (A)	1,145千円
うち利害関係人への支払額 (B)	232千円
(B) / (A)	20.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第208期末	第214期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	1,526,526	1,507,416	4,592,797
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	3,160,796	2,996,201	10,240,117

## ○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	第214期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	4,592,797	30.8
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	10,240,117	68.8
コール・ローン等、その他	54,808	0.4
投資信託財産総額	14,887,722	100.0

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（47,113,845千円）の投資信託財産総額（47,235,546千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=140.36円	1 カナダドル=104.82円	1 メキシコペソ=7.2131円	1 ユーロ=144.81円
1 イギリスポンド=166.59円	1 スウェーデンクローネ=13.18円	1 ノルウェークローネ=13.74円	1 ポーランドズロチ=30.8098円
1 オーストラリアドル=93.41円	1 シンガポールドル=102.07円	1 マレーシアリンギット=30.6173円	1 中国元=19.7035円
1 イスラエルシェケル=40.4082円			

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第209期末	第210期末	第211期末	第212期末	第213期末	第214期末
	2022年6月20日現在	2022年7月20日現在	2022年8月22日現在	2022年9月20日現在	2022年10月20日現在	2022年11月21日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	14,830,904,454	15,371,242,115	15,321,872,708	15,193,665,522	14,910,959,246	14,887,722,489
コール・ローン等	37,082,926	36,234,004	38,773,673	36,285,448	37,087,286	37,313,940
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド(評価額)	4,133,222,282	4,506,366,826	4,639,317,138	4,494,514,828	4,349,555,193	4,592,797,448
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	10,639,572,132	10,808,590,428	10,621,085,834	10,633,529,556	10,502,615,720	10,240,117,275
未収入金	21,027,114	20,050,857	22,696,063	29,335,690	21,701,047	17,493,826
(B) 負債	36,067,311	33,723,568	38,793,266	42,997,212	36,552,556	32,710,323
未払収益分配金	15,784,844	15,748,191	15,673,692	15,590,177	15,540,595	15,405,802
未払解約金	3,328,578	1,551,488	4,816,803	11,414,159	4,901,499	-
未払信託報酬	16,894,716	16,366,603	18,238,933	15,937,042	16,054,215	17,244,092
未払利息	52	15	14	64	69	87
その他未払費用	59,121	57,271	63,824	55,770	56,178	60,342
(C) 純資産総額(A-B)	14,794,837,143	15,337,518,547	15,283,079,442	15,150,668,310	14,874,406,690	14,855,012,166
元本	15,784,844,550	15,748,191,003	15,673,692,311	15,590,177,802	15,540,595,378	15,405,802,970
次期繰越損益金	△ 990,007,407	△ 410,672,456	△ 390,612,869	△ 439,509,492	△ 666,188,688	△ 550,790,804
(D) 受益権総口数	15,784,844,550口	15,748,191,003口	15,673,692,311口	15,590,177,802口	15,540,595,378口	15,405,802,970口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,373円	9,739円	9,751円	9,718円	9,571円	9,642円



## ○損益の状況

項 目	第209期	第210期	第211期	第212期	第213期	第214期
	2022年5月21日～ 2022年6月20日	2022年6月21日～ 2022年7月20日	2022年7月21日～ 2022年8月22日	2022年8月23日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年10月20日	2022年10月21日～ 2022年11月21日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 823	△ 516	△ 312	△ 1,102	△ 1,359	△ 1,907
受取利息	—	16	—	—	7	—
支払利息	△ 823	△ 532	△ 312	△ 1,102	△ 1,366	△ 1,907
(B) 有価証券売買損益	△ 73,183,479	609,125,888	52,104,640	△ 19,379,497	△ 196,381,898	142,316,408
売買益	161,884,089	609,918,383	171,912,793	101,032,179	1,245,719	318,912,732
売買損	△ 235,067,568	△ 792,495	△ 119,808,153	△ 120,411,676	△ 197,627,617	△ 176,596,324
(C) 信託報酬等	△ 16,953,837	△ 16,423,874	△ 18,302,757	△ 15,992,812	△ 16,110,393	△ 17,304,434
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 90,138,139	592,701,498	33,801,571	△ 35,373,411	△ 212,493,650	125,010,067
(E) 前期繰越損益金	△ 588,059,598	△ 692,034,219	△ 114,505,911	△ 95,836,524	△ 146,290,346	△ 370,979,406
(F) 追加信託差損益金	△ 296,024,826	△ 295,591,544	△ 294,234,837	△ 292,709,380	△ 291,864,097	△ 289,415,663
(配当等相当額)	( 35,679,655)	( 35,730,086)	( 35,639,105)	( 35,528,355)	( 35,492,498)	( 35,265,922)
(売買損益相当額)	(△ 331,704,481)	(△ 331,321,630)	(△ 329,873,942)	(△ 328,237,735)	(△ 327,356,595)	(△ 324,681,585)
(G) 計(D+E+F)	△ 974,222,563	△ 394,924,265	△ 374,939,177	△ 423,919,315	△ 650,648,093	△ 535,385,002
(H) 収益分配金	△ 15,784,844	△ 15,748,191	△ 15,673,692	△ 15,590,177	△ 15,540,595	△ 15,405,802
次期繰越損益金(G+H)	△ 990,007,407	△ 410,672,456	△ 390,612,869	△ 439,509,492	△ 666,188,688	△ 550,790,804
追加信託差損益金	△ 296,024,826	△ 295,591,544	△ 294,234,837	△ 292,709,380	△ 291,864,097	△ 289,415,663
(配当等相当額)	( 35,681,097)	( 35,735,106)	( 35,639,793)	( 35,530,490)	( 35,501,302)	( 35,268,373)
(売買損益相当額)	(△ 331,705,923)	(△ 331,326,650)	(△ 329,874,630)	(△ 328,239,870)	(△ 327,365,399)	(△ 324,684,036)
分配準備積立金	271,611,217	274,701,567	270,380,442	256,675,482	275,978,163	276,960,174
繰越損益金	△ 965,593,798	△ 389,782,479	△ 366,758,474	△ 403,475,594	△ 650,302,754	△ 538,335,315

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 15,858,987,389円  
 作成期中追加設定元本額 28,600,728円  
 作成期中一部解約元本額 481,785,147円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9642円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は550,790,804円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2022年5月21日～ 2022年6月20日	2022年6月21日～ 2022年7月20日	2022年7月21日～ 2022年8月22日	2022年8月23日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年10月20日	2022年10月21日～ 2022年11月21日
費用控除後の配当等収益額	429,739円	19,601,093円	12,725,110円	3,404,364円	35,734,591円	18,854,112円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	35,681,097円	35,735,106円	35,639,793円	35,530,490円	35,501,302円	35,268,373円
分配準備積立金額	286,966,322円	270,848,665円	273,329,024円	268,861,295円	255,784,167円	273,511,864円
当ファンドの分配対象収益額	323,077,158円	326,184,864円	321,693,927円	307,796,149円	327,020,060円	327,634,349円
1万口当たり収益分配対象額	204円	207円	205円	197円	210円	212円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	15,784,844円	15,748,191円	15,673,692円	15,590,177円	15,540,595円	15,405,802円

## ○分配金のお知らせ

	第209期	第210期	第211期	第212期	第213期	第214期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

## ◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

# 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

## 《第21期》決算日2022年6月20日

[計算期間：2021年6月22日～2022年6月20日]

「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」は、6月20日に第21期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にTOPIXの動きを上回る運用成果をめざします。株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。銘柄選定は、主に以下の観点で行います。 ①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。 ②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。 ③株主価値と株価との関係がバーゲン（株主価値>株価）と判断される銘柄に投資。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
17期(2018年6月20日)	円	%		%	%	%	百万円
18期(2019年6月20日)	22,019	18.9	1,752.75	8.4	98.1	—	36,701
19期(2020年6月22日)	19,301	△12.3	1,559.90	△11.0	98.4	—	32,406
20期(2021年6月21日)	21,875	13.3	1,579.09	1.2	98.5	—	33,357
21期(2022年6月20日)	29,472	34.7	1,899.45	20.3	98.3	—	39,997
21期(2022年6月20日)	27,076	△8.1	1,818.94	△4.2	97.9	—	36,831

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	株 組 入 比 率		株 先 物 比 率
	騰 落 率	率		騰 落 率	率	
(期 首) 2021年6月21日	円	%		%	%	%
6月末	29,472	—	1,899.45	—	98.3	—
7月末	30,378	3.1	1,943.57	2.3	98.2	—
8月末	29,532	0.2	1,901.08	0.1	98.3	—
9月末	30,451	3.3	1,960.70	3.2	98.4	—
10月末	31,825	8.0	2,030.16	6.9	97.5	—
11月末	31,811	7.9	2,001.18	5.4	98.0	—
12月末	31,348	6.4	1,928.35	1.5	97.9	—
2022年1月末	31,703	7.6	1,992.33	4.9	98.0	—
2月末	29,167	△1.0	1,895.93	△0.2	97.9	—
3月末	28,773	△2.4	1,886.93	△0.7	98.3	—
4月末	30,105	2.1	1,946.40	2.5	98.0	—
5月末	29,121	△1.2	1,899.62	0.0	98.0	—
6月末	29,311	△0.5	1,912.67	0.7	97.8	—
(期 末) 2022年6月20日	27,076	△8.1	1,818.94	△4.2	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

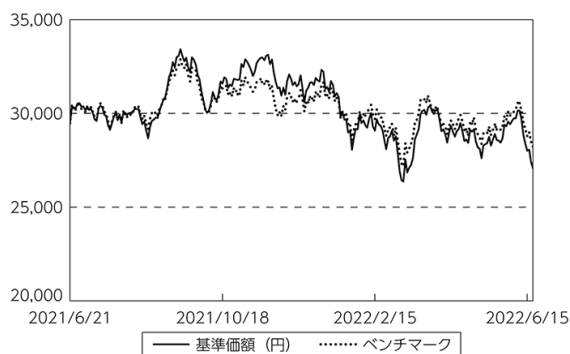
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.1%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−4.2%)を3.9%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ● 基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

- ・国内における首相交代や国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことなどを好材料視したことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

- ・新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 銘柄要因

上位5銘柄・・・「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「第一三共」、「三井物産」、「東京海上ホールディングス」、「コナミホールディングス」

下位5銘柄・・・「ソフトバンクグループ」、「シスメックス」、「イビデン」、「資生堂」、「Sansan」

## ● 投資環境について

## ◎ 国内株式市況

- ・国内株式市況は下落しました。
- ・期首から世界的な新型コロナウイルス新規感染者の増加、景気回復への懸念などが上値を押さえてきましたが、2021年9月に入ると首相交代や国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことなどを好材料視し、上昇しました。
- ・9月下旬以降は中国大手不動産会社の信用不安や新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株への警戒が悪材料としてあったものの、堅調な米国株式市場などが下支え要因となりボックス圏で推移しました。
- ・2022年1月に入ると米国での利上げや資産圧縮が早期に始まるとの観測から米国の長期金利が上昇、その後もロシアによるウクライナ侵攻や米国のインフレ率上昇に対応した積極的な利上

げ実施と景気動向への警戒感などを背景に、国内株式市況は軟調に推移しました。

## ● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね78～87銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。前期当期末対比では、「日立製作所」や「富士フィルムホールディングス」など22銘柄を新規に組み入れました。一方、「商船三井」や「KDDI」など28銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
プラス要因

業種配分要因：サービス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや、保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「第一三共」や「インターネットイニシアティブ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

## マイナス要因

業種配分要因：電気機器、化学をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「イビデン」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや、「Sansan」をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

## ○今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・当面の株式市況は、世界的なインフレ、ロシア・ウクライナ情勢やサプライチェーン問題など、外部環境は依然として不透明な状況が継続しており注視が必要だと認識している一方で、米国

の金融政策の方向性などが次第に織り込まれるにつれて企業業績などのファンダメンタルズに焦点が当たる展開を想定しています。短期的には引き続き不透明感が強く株式市況の変動性が高い展開が続いていますが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。

- ・引き続き、投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対して、より柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年6月22日～2022年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 18 (18)	% 0.059 (0.059)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	18	0.059	
期中の平均基準価額は、30,238円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年6月22日～2022年6月20日)

## 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		5,172	16,680,127	5,653	16,069,986
		( 809)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年6月22日～2022年6月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	32,750,113千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,724,849千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年6月22日～2022年6月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 25	百万円 300	百万円 1,271

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	24,495千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,123千円
(B) / (A)	20.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。



## ○組入資産の明細

(2022年6月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.5%)</b>			
ウエストホールディングス	136.5	140	543,200
熊谷組	119.1	—	—
五洋建設	478.1	—	—
<b>食料品 (2.2%)</b>			
ヤクルト本社	—	26	196,300
サントリー食品インターナショナル	—	121.6	589,760
ニチレイ	88.5	—	—
日清食品ホールディングス	38.7	—	—
<b>化学 (11.0%)</b>			
昭和電工	226.1	279.1	647,232
三菱瓦斯化学	323.5	310	601,400
J S R	—	130	452,400
東京応化工業	71	—	—
トリケミカル研究所	130.2	145.7	314,129
日本ペイントホールディングス	—	195	179,010
富士フイルムホールディングス	—	95	653,600
資生堂	82.8	117	590,967
デクセラアルズ	—	44	164,560
ニフコ	—	55	168,025
ユニ・チャーム	42.6	42.9	185,113
<b>医薬品 (5.1%)</b>			
日本新薬	36.2	37	275,650
J C Rファーマ	72.6	—	—
そーせいグループ	201	211.9	212,535
第一三共	383	439.4	1,340,170
<b>ガラス・土石製品 (1.3%)</b>			
日東紡績	—	124.1	288,036
東海カーボン	285.2	190	195,320
<b>非鉄金属 (—%)</b>			
三井金属鉱業	111.9	—	—
住友金属鉱山	65.9	—	—
<b>機械 (4.6%)</b>			
ツガミ	126.3	—	—
N I T T O K U	45.9	51	123,063

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SMC	8.7	8.8	521,136
ダイフク	15	15.3	109,548
C K D	223.3	239.2	408,792
THK	100.7	129.4	322,335
I H I	—	50	181,250
<b>電気機器 (22.9%)</b>			
イビデン	167.2	128	476,160
日立製作所	—	144	922,608
富士電機	93.6	110	597,300
安川電機	74.1	74.5	316,252
日本電産	52.5	52.8	418,915
ルネサスエレクトロニクス	—	440	559,240
ソニーグループ	109.5	127.3	1,403,482
TDK	25.8	97.7	406,432
アドバンテスト	81.3	66	471,240
キーエンス	7	10.4	479,232
シスメックス	—	44	334,928
レーザーテック	20.9	13	192,855
カシオ計算機	106.8	—	—
新光電気工業	109.8	91	323,050
太陽誘電	43.6	—	—
小糸製作所	81.8	—	—
S C R E E Nホールディングス	56.5	42.9	407,979
東京エレクトロン	21.7	21	956,340
<b>輸送用機器 (10.0%)</b>			
豊田自動織機	60.9	50	396,000
デンソー	80.3	114.7	825,840
川崎重工業	159.7	160.5	410,077
いすゞ自動車	—	245	373,870
トヨタ自動車	157.6	558	1,165,941
本田技研工業	58.1	—	—
スズキ	80.4	—	—
S U B A R U	—	180	449,280
豊田合成	197.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>精密機器 (4.4%)</b>			
テルモ	—	106	407,570
オリンパス	278.4	220	585,530
HOYA	14.7	12.8	151,040
朝日インテック	175.7	250	431,000
<b>その他製品 (—%)</b>			
ヤマハ	57.2	—	—
任天堂	7.9	—	—
<b>陸運業 (1.5%)</b>			
東日本旅客鉄道	26.8	27.3	182,418
東海旅客鉄道	13	13.3	200,032
セイノーホールディングス	193.2	—	—
SGホールディングス	65.1	65.4	140,544
<b>海運業 (—%)</b>			
商船三井	116.9	—	—
<b>情報・通信業 (9.8%)</b>			
NECネットエスアイ	—	242	429,792
GMOペイメントゲートウェイ	29.6	31	253,890
インターネットイニシアティブ	137	85	368,050
マネーフォワード	61	—	—
メルカリ	39.5	—	—
Sansan	—	182.2	147,764
Zホールディングス	398.5	—	—
ネットワンシステムズ	80.9	—	—
BIPROGY	126.3	—	—
KDDI	172.6	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	201.9	372,909
スクウェア・エニックス・ホールディングス	74.1	74.5	440,295
コナミホールディングス	—	121	922,020
ソフトバンクグループ	123	120	591,960

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>卸売業 (4.3%)</b>				
伊藤忠商事	97.3	97.7	354,162	
三井物産	395.1	400	1,212,400	
<b>小売業 (5.4%)</b>				
ZOZO	53.7	—	—	
ネクステージ	—	240	499,440	
FOOD & LIFE COMPANIE	102.7	101	260,075	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	153.9	159.6	309,145	
丸井グループ	137.5	82	189,174	
ファーストリテイリング	5.5	10	691,000	
<b>銀行業 (6.8%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,120.1	1,740	1,271,592	
三井住友フィナンシャルグループ	199.5	200	793,600	
ふくおかフィナンシャルグループ	162.4	163.1	390,135	
<b>証券・商品先物取引業 (0.8%)</b>				
SBIホールディングス	115.4	115.9	279,898	
<b>保険業 (3.6%)</b>				
第一生命ホールディングス	329.3	250	629,125	
東京海上ホールディングス	97.7	90	663,210	
<b>不動産業 (1.8%)</b>				
三井不動産	223.5	229.6	659,296	
<b>サービス業 (3.0%)</b>				
エムスリー	21.9	22.3	76,823	
アウトソーシング	143.3	—	—	
セブテーニ・ホールディングス	—	505	264,115	
サイバーエージェント	154.4	130.6	157,895	
ペイカレント・コンサルティング	20.7	12.6	394,380	
ユービーアール	46.7	—	—	
リログループ	—	90	175,500	
合 計	株 数・金 額	12,031	12,360	36,046,340
	銘柄数<比率>	85	79	<97.9%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2022年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	36,046,340	97.9
コール・ローン等、その他	784,989	2.1
投資信託財産総額	36,831,329	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	36,831,329,851
コール・ローン等	561,990,351
株式(評価額)	36,046,340,700
未収配当金	222,998,800
(B) 負債	11,996
未払解約金	11,197
未払利息	799
(C) 純資産総額(A-B)	36,831,317,855
元本	13,602,998,450
次期繰越損益金	23,228,319,405
(D) 受益権総口数	13,602,998,450口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,076円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 13,571,641,082円  
 期中追加設定元本額 1,477,283,801円  
 期中一部解約元本額 1,445,926,433円  
 また、1口当たり純資産額は、期末27,076円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株アクティブオープン(確定拠出年金)	8,509,732,669円
三菱UFJ 日本株アクティブオープン	2,734,059,870円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	1,526,526,179円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	708,500,270円
三菱UFJ 日本株アクティブファンドVA(適格機関投資家限定)	124,179,462円
合計	13,602,998,450円

## ○損益の状況 (2021年6月22日～2022年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	718,045,691
受取配当金	718,171,861
受取利息	2,061
その他収益金	2,635
支払利息	△ 130,866
(B) 有価証券売買損益	△ 3,877,063,741
売買益	3,162,917,321
売買損	△ 7,039,981,062
(C) 当期損益金(A+B)	△ 3,159,018,050
(D) 前期繰越損益金	26,426,154,802
(E) 追加信託差損益金	2,966,149,418
(F) 解約差損益金	△ 3,004,966,765
(G) 計(C+D+E+F)	23,228,319,405
次期繰越損益金(G)	23,228,319,405

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 【お知らせ】

東京証券取引所の市場区分の見直しに対応するために、投資信託約款に記載している投資態度の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2022年4月4日)

## 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

### 《第22期》決算日2021年12月15日

〔計算期間：2020年12月16日～2021年12月15日〕

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第22期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	(除く日本・円ベース)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2017年12月15日)	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	—	44,779
19期(2018年12月17日)	29,150	△2.6	453.56	△2.0	96.4	—	45,158
20期(2019年12月16日)	30,690	5.3	472.22	4.1	95.6	—	44,475
21期(2020年12月15日)	32,650	6.4	497.78	5.4	95.5	—	46,828
22期(2021年12月15日)	33,655	3.1	515.51	3.6	96.0	—	48,104

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率			
(期 首) 2020年12月15日	円 32,650	% —	497.78	% —	% 95.5	—	% —
12月末	32,598	△0.2	497.33	△0.1	95.3	—	—
2021年1月末	32,543	△0.3	496.21	△0.3	94.3	—	—
2月末	32,203	△1.4	494.15	△0.7	95.1	—	—
3月末	32,926	0.8	501.12	0.7	94.6	—	—
4月末	32,894	0.7	502.93	1.0	94.4	—	—
5月末	33,316	2.0	510.44	2.5	96.2	—	—
6月末	33,182	1.6	508.66	2.2	96.3	—	—
7月末	33,326	2.1	513.08	3.1	96.5	—	—
8月末	33,338	2.1	512.29	2.9	97.3	—	—
9月末	33,154	1.5	508.95	2.2	96.3	—	—
10月末	33,863	3.7	518.32	4.1	97.8	—	—
11月末	33,492	2.6	512.77	3.0	95.9	—	—
(期 末) 2021年12月15日	33,655	3.1	515.51	3.6	96.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

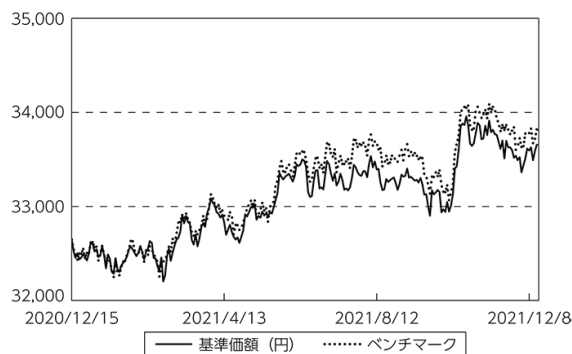
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.1%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(3.6%)を0.5%下回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ● 基準価額の主な変動要因

### (上昇要因)

米ドルが対円で上昇したことや債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

### (下落要因)

米国長期金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## ● 投資環境について

### ◎ 海外債券市況

- ・米独長期金利は上昇しました。
- ・米独長期金利は、新型コロナウイルスワクチンの接種進展による景気回復期待の高まりや、世界的なインフレ観測の高まりなどを受けて、緩和的な金融政策の早期縮小を織り込む動きが強まったことなどから、2021年5月にかけて上昇しました。8月にかけては、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大などを受けて景気の先行き不透明感が高まったことなどから米独長期金利は低下しましたが、その後、主要国において早期利上げ期待が高まったことなどから米独長期金利は上昇しました。結果、期を通じてみると、米独長期金利は上昇しました。

### ◎ 為替市況

- ・米ドル、ユーロは対円で上昇しました。
- ・米ドルは、早期利上げ期待の高まりなどを背景に米国長期金利が上昇したことなどから対円で上昇しました。ユーロは、景気回復期待の高まりなどから対円で上昇しました。

## ● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期首から2021年1月上旬にかけてベンチマーク比長めとし、その後は同中立から短めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは期首から5月中旬にかけて同中立から長めでコントロールし、5月下旬から6月中旬にかけては同短め、その後は同長めとしました。
- ・欧州においては、緩和的な欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。期を通じてイタリア・スペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持した一方、ドイツ・フランスを同アンダーウェイトで維持しました。
- ・カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から7月中旬にかけてベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールし、その後は同オーバーウェイトとしました。ユーロは期を通じて同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。豪ドルは期首から7月中旬にかけて同オーバーウェイト、7月下旬から9月にかけては同アンダーウェイト、その後は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。英ポンド、カナダドル、シンガポールドル、ノルウェークローネ、メキシコペソ、ポーランドズロチは期を通じて同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。中国元は11月に組入を開始し、同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について  
(マイナス要因)

- ・2021年6月から7月中旬にかけて豪ドル、ポーランドズロチをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

- ・金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.022	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.022)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.022	
期中の平均基準価額は、33,072円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2020年12月16日～2021年12月15日)

## 公社債

		買付額	売付額		
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 160,132	千アメリカドル 101,045	
		特殊債券	—	—	
				( 5,000)	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 18,996	千カナダドル 17,927	
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 147,175	千メキシコペソ 237,793	
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
	ドイツ	国債証券	8,945	8,489	
		国債証券	34,822	39,573	
	フランス	国債証券	17,158	31,035	
		社債券	—	—	
				( 5,000)	
	オランダ	国債証券	3,266	3,056	
	スペイン	国債証券	6,200	19,057	
	ベルギー	国債証券	3,521	4,397	
	アイルランド	国債証券	404	—	
	国	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 9,087	千イギリスポンド 9,693
		スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 2,937	千スウェーデンクローネ 8,455
ノルウェー		国債証券	千ノルウェークローネ 171,418	千ノルウェークローネ 185,326	
ポーランド		国債証券	千ポーランドズロチ 56,974	千ポーランドズロチ 53,785	
オーストラリア		国債証券	千オーストラリアドル 28,254	千オーストラリアドル 32,199	
		特殊債券	—	3,775	
シンガポール		国債証券	千シンガポールドル —	千シンガポールドル 11,200	
マレーシア		国債証券	千マレーシアリングット —	千マレーシアリングット 1,528	
中国		国債証券	千中国元 110,252	千中国元 —	
イスラエル		国債証券	千イスラエルシェケル —	千イスラエルシェケル 507	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分です。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年12月16日～2021年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 26,601	百万円 5,707	% 21.5	百万円 26,476	百万円 6,430	% 24.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2021年12月15日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 190,700	千アメリカドル 199,633	千円 22,718,305	% 47.2	% —	% 15.0	% 12.8	% 19.4
カナダ	千カナダドル 10,700	千カナダドル 11,075	980,665	2.0	—	1.3	0.1	0.7
メキシコ	千メキシコペソ 175,000	千メキシコペソ 180,413	967,682	2.0	—	1.7	0.2	0.1
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	3,800	6,501	833,629	1.7	—	1.7	—	—
イタリア	41,300	45,386	5,819,852	12.1	—	6.4	5.7	—
フランス	10,800	11,836	1,517,737	3.2	—	3.2	—	—
オランダ	7,300	7,553	968,622	2.0	—	2.0	—	—
スペイン	19,900	22,730	2,914,737	6.1	—	4.7	1.3	—
ベルギー	6,900	7,439	954,021	2.0	—	2.0	—	—
アイルランド	2,900	3,072	393,953	0.8	—	0.8	—	—
イギリス	千イギリスポンド 15,200	千イギリスポンド 19,983	3,009,313	6.3	—	6.1	—	0.2
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 14,000	千スウェーデンクローネ 14,542	181,048	0.4	—	0.2	0.2	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 12,000	千ノルウェークローネ 12,070	150,885	0.3	—	0.0	0.3	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 10,700	千ポーランドズロチ 10,508	290,958	0.6	—	0.2	0.4	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 24,500	千オーストラリアドル 22,727	1,839,097	3.8	—	3.5	0.4	—
シンガポール	千シンガポールドル 2,100	千シンガポールドル 2,249	186,927	0.4	—	0.1	0.3	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 11,100	千マレーシアリンギット 11,543	310,116	0.6	—	0.4	0.2	0.1
中国	千中国元 110,000	千中国元 110,479	1,974,477	4.1	—	2.0	1.4	0.7
イスラエル	千イスラエルシェケル 5,000	千イスラエルシェケル 5,052	183,288	0.4	—	0.3	—	0.1
合 計	—	—	46,195,322	96.0	—	51.6	23.2	21.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	0.125 T-NOTE 230915	0.125	6,000	5,949	677,065	2023/9/15	
	1.125 T-NOTE 310215	1.125	8,000	7,811	888,991	2031/2/15	
	1.25 T-BOND 500515	1.25	500	434	49,396	2050/5/15	
	1.375 T-BOND 500815	1.375	1,000	895	101,913	2050/8/15	
	1.625 T-NOTE 260215	1.625	19,000	19,336	2,200,545	2026/2/15	
	1.75 T-NOTE 230515	1.75	31,000	31,548	3,590,225	2023/5/15	
	1.875 T-BOND 510215	1.875	5,500	5,556	632,305	2051/2/15	
	2 T-BOND 500215	2.0	500	518	59,011	2050/2/15	
	2 T-NOTE 221031	2.0	40,000	40,610	4,621,524	2022/10/31	
	2 T-NOTE 250815	2.0	19,000	19,608	2,231,457	2025/8/15	
	2.25 T-NOTE 271115	2.25	12,000	12,630	1,437,400	2027/11/15	
	2.75 T-NOTE 240215	2.75	13,500	14,090	1,603,453	2024/2/15	
	2.875 T-BOND 490515	2.875	200	245	27,945	2049/5/15	
	3.125 T-BOND 430215	3.125	7,500	9,156	1,042,003	2043/2/15	
3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	3,694	420,428	2044/8/15		
3.875 T-BOND 400815	3.875	4,000	5,346	608,438	2040/8/15		
4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	7,445	847,254	2041/2/15		
特殊債券	0.875 IBRD 300514	0.875	10,000	9,524	1,083,942	2030/5/14	
普通社債券	3.875 COOPERATIEV 220208	3.875	4,000	4,020	457,519	2022/2/8	
	7 IBM CORP 251030	7.0	1,000	1,208	137,482	2025/10/30	
小 計					22,718,305		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	0.25 CAN GOVT 230201	0.25	3,700	3,679	325,805	2023/2/1	
	1.5 CAN GOVT 260601	1.5	400	404	35,830	2026/6/1	
	2 CAN GOVT 280601	2.0	700	730	64,716	2028/6/1	
	2 CAN GOVT 511201	2.0	1,900	1,992	176,414	2051/12/1	
	2.25 CAN GOVT 290601	2.25	4,000	4,268	377,898	2029/6/1	
小 計					980,665		
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	15,000	16,175	86,760	2024/12/5	
	6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	10,000	10,010	53,693	2022/6/9	
	7.5 MEXICAN BONOS 270603	7.5	40,000	40,506	217,265	2027/6/3	
	7.75 MEXICAN BONO 310529	7.75	90,000	92,376	495,481	2031/5/29	
	8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	20,000	21,343	114,481	2038/11/18	
小 計					967,682		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	1.25 BUND 480815	1.25	1,600	2,190	280,944	2048/8/15
		4.75 BUND 400704	4.75	2,200	4,310	552,684	2040/7/4
イタリア	国債証券	0 ITALY GOVT 260401	—	10,000	9,949	1,275,874	2026/4/1
		0.25 ITALY GOVT 280315	0.25	1,500	1,483	190,217	2028/3/15
		0.95 ITALY GOVT 300801	0.95	1,000	1,016	130,358	2030/8/1
		1.7 ITALY GOVT 510901	1.7	3,000	2,970	380,846	2051/9/1
		1.75 ITALY GOVT 240701	1.75	9,900	10,393	1,332,812	2024/7/1
		1.85 ITALY GOVT 240515	1.85	1,000	1,050	134,752	2024/5/15

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
イタリア	国債証券	2.45 ITALY GOVT 330901	2.45	2,000	2,305	295,674	2033/9/1
		2.45 ITALY GOVT 500901	2.45	7,600	8,803	1,128,892	2050/9/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	3,300	4,234	542,991	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	2,000	3,177	407,433	2040/9/1
フランス	国債証券	0.75 O. A. T 520525	0.75	4,800	4,960	636,148	2052/5/25
		1.25 O. A. T 360525	1.25	6,000	6,875	881,589	2036/5/25
オランダ	国債証券	0 NETH GOVT 310715	—	3,000	3,067	393,386	2031/7/15
		0 NETH GOVT 520115	—	300	295	37,862	2052/1/15
		0.25 NETH GOVT 290715	0.25	4,000	4,190	537,374	2029/7/15
スペイン	国債証券	0.5 SPAIN GOVT 300430	0.5	4,500	4,638	594,755	2030/4/30
		1 SPAIN GOVT 501031	1.0	4,000	3,921	502,876	2050/10/31
		1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	1,000	1,098	140,899	2026/4/30
		2.35 SPAIN GOVT 330730	2.35	7,000	8,514	1,091,812	2033/7/30
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	400	691	88,695	2040/7/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	3,000	3,865	495,698	2026/7/30
ベルギー	国債証券	0 BEL GOVT 311022	—	3,000	3,008	385,782	2031/10/22
		0.9 BEL GOVT 290622	0.9	2,800	3,050	391,190	2029/6/22
		1.6 BEL GOVT 470622	1.6	700	868	111,430	2047/6/22
		1.7 BEL GOVT 500622	1.7	400	511	65,617	2050/6/22
アイルランド	国債証券	0.2 IRISH GOVT 301018	0.2	1,000	1,023	131,255	2030/10/18
		0.4 IRISH GOVT 350515	0.4	400	407	52,218	2035/5/15
		1.1 IRISH GOVT 290515	1.1	1,500	1,641	210,479	2029/5/15
小 計						13,402,555	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	0.125 GILT 230131	0.125	500	499	75,207	2023/1/31
		1.25 GILT 411022	1.25	4,800	5,056	761,480	2041/10/22
		1.75 GILT 490122	1.75	1,500	1,804	271,684	2049/1/22
		4.25 GILT 551207	4.25	1,900	3,815	574,601	2055/12/7
		4.75 GILT 301207	4.75	4,500	6,110	920,157	2030/12/7
		6 EIB 281207	6.0	2,000	2,697	406,181	2028/12/7
小 計						3,009,313	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	0.125 SWD GOVT 310512	0.125	3,000	2,997	37,317	2031/5/12
		0.75 SWD GOVT 280512	0.75	5,000	5,238	65,213	2028/5/12
		1 SWD GOVT 261112	1.0	6,000	6,306	78,517	2026/11/12
小 計						181,048	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	1.375	1,000	994	12,428	2030/8/19
		1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	11,000	11,076	138,457	2026/2/19
小 計						150,885	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	2.5 POLAND 240425	2.5	7,200	7,127	197,353	2024/4/25
		2.75 POLAND 291025	2.75	3,500	3,380	93,605	2029/10/25
小 計						290,958	

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
	国債証券	0.5 AUST GOVT 260921	0.5	1,200	1,158	93,715	2026/9/21
		1.75 AUST GOVT 510621	1.75	18,800	16,786	1,358,358	2051/6/21
	特殊債券	1.7 EIB 241115	1.7	1,000	1,014	82,059	2024/11/15
		3.2 INTL FINAN 271018	3.2	3,500	3,768	304,963	2027/10/18
小	計					1,839,097	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	2.375 SINGAPOGOV 250601	2.375	1,500	1,564	129,994	2025/6/1
		2.75 SINGAPOGOVT 460301	2.75	600	685	56,933	2046/3/1
小	計					186,927	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 220310	3.882	1,500	1,506	40,480	2022/3/10
		3.885 MALAYSIAGOV 290815	3.885	4,000	4,091	109,929	2029/8/15
		3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	3,000	3,101	83,313	2026/11/30
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	2,600	2,843	76,392	2043/9/30
小	計					310,116	
中国				千中国元	千中国元		
	国債証券	2.56 CHINA GOVT 231021	2.56	20,000	20,032	358,022	2023/10/21
		2.69 CHINA GOVT 260812	2.69	37,000	37,003	661,316	2026/8/12
		2.91 CHINA GOVT 281014	2.91	20,000	20,044	358,238	2028/10/14
		3.02 CHINA GOVT 310527	3.02	33,000	33,398	596,900	2031/5/27
小	計					1,974,477	
イスラエル				千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル		
	国債証券	0.75 ISRAEL FIXED 220731	0.75	1,000	1,007	36,554	2022/7/31
		1 ISRAEL FIXED BO 300331	1.0	4,000	4,044	146,733	2030/3/31
小	計					183,288	
合	計					46,195,322	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	46,195,322	95.8
コール・ローン等、その他	2,035,558	4.2
投資信託財産総額	48,230,880	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (48,050,658千円) の投資信託財産総額 (48,230,880千円) に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.80円	1 カナダドル=88.54円	1 メキシコペソ=5.3637円	1 ユーロ=128.23円
1 イギリスポンド=150.59円	1 スウェーデンクローネ=12.45円	1 ノルウェークローネ=12.50円	1 ボーランドズロチ=27.6885円
1 オーストラリアドル=80.92円	1 シンガポールドル=83.09円	1 マレーシアリンギット=26.8658円	1 中国元=17.8719円
1 イスラエルシェケル=36.2789円			

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	49,140,552,506
コール・ローン等	1,203,688,692
公社債(評価額)	46,195,322,835
未収入金	1,520,372,836
未収利息	194,035,171
前払費用	27,132,972
(B) 負債	1,036,373,442
未払金	909,960,958
未払解約金	126,412,392
未払利息	92
(C) 純資産総額(A-B)	48,104,179,064
元本	14,293,258,082
次期繰越損益金	33,810,920,982
(D) 受益権総口数	14,293,258,082口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,655円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 14,342,494,401円  
期中追加設定元本額 1,440,394,320円  
期中一部解約元本額 1,489,630,639円  
また、1口当たり純資産額は、期末33,655円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 海外債券オープン	4,407,904,948円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,591,685,232円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	3,360,686,872円
三菱UFJ 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	1,826,520,234円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	580,848,266円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	158,435,812円
三菱UFJ ライフプラン 50	59,012,764円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	56,752,042円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	42,546,298円
三菱UFJ ライフプラン 25	27,213,588円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	23,077,222円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	19,188,450円
三菱UFJ ライフプラン 75	16,556,503円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	16,125,206円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	14,845,827円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	13,398,089円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2030	11,240,568円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	11,009,369円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2040	10,835,450円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	8,137,035円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	7,134,822円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	6,599,819円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	5,987,550円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	4,844,087円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	3,917,855円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	2,979,349円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	2,593,632円
三菱UFJ グローバルバランスVA	1,145,334円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2030	1,080,877円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2040	954,982円
合計	14,293,258,082円

## ○損益の状況 (2020年12月16日~2021年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	904,453,216
受取利息	906,146,510
支払利息	△ 1,693,294
(B) 有価証券売買損益	563,185,948
売買益	3,049,947,179
売買損	△ 2,486,761,231
(C) 保管費用等	△ 10,602,324
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,457,036,840
(E) 前期繰越損益金	32,485,982,060
(F) 追加信託差損益金	3,298,679,238
(G) 解約差損益金	△ 3,430,777,156
(H) 計(D+E+F+G)	33,810,920,982
次期繰越損益金(H)	33,810,920,982

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

「FTSE世界国債インデックス」について、2021年10月末より中国国債の組み入れに伴い、当該指数を参照等する当ファンドにおいて、新たに中国国債の組み入れを適宜開始します。